

インパクトレポート 2025

Nomura Sustainable Select

—— 野村サステナブルセレクト ——

世界株式型 Aコース(為替ヘッジあり)

世界株式型 Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

世界バランス型 Aコース(為替ヘッジあり)

世界バランス型 Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

はじめに

当インパクトレポートでは、「**野村サステナブルセレクト**」への投資を通じて、地球で起きている社会的課題の解決にどのように貢献できたかを皆様にご報告いたします。

インパクト投資のアプローチやファンドに投資した場合のインパクト創出の数値に加え、

環境関連・医療関連・権利関連の

3つの分野においてファンドの「目指すインパクト」について、

進捗状況や企業の取り組みもご紹介いたします。

運用チームからのメッセージ

社会全体や企業が持続的で安定した発展をするためには、様々な社会的課題の解決が不可欠ですが、2023年もサステナブル投資やインパクト投資にとって厳しい一年となりました。大半のファンドが多く保有していた成長株は堅調であったものの、市場の上昇が巨大ハイテク株に偏っていたことが逆風となり、再生可能エネルギーなどのインパクトを創出している銘柄の多くが軟調となったことが背景にあります。また、2023年は「反ESG」という残念な動きがさらに拡大し、特に米国では反ESG法を審議する或いは可決する州が増加しました。その影響もあり、サステナブル分野への資金流入は世界的に減少を続け、米国では純流出に転じました。しかし、これらの逆風は、いずれもインパクト投資への注力をさらに徹底することで和らげることが可能と考えています。

サステナブル投資において一部銘柄への資金の集中や成長株への偏りがありますが、サステナブル投資は必ずしも成長株投資を意味するものではありません。私たちは、利益やキャッシュフローが安定している成熟企業のなかにも社会にポジティブなインパクトを与えているにもかかわらず、依然、そのインパクトを著しく過小評価されたままの企業が多くあると考えています。

2023年のサステナブル投資において厳しい環境下にあったのが「気候変動の抑制」の分野です。特に、この分野での代表的な投資領域である「再生可能エネルギー」が大きな逆風に直面していました。また、気候変動の抑制への貢

献という意味では、エネルギー効率化や電気化・電力化も同様に重要な投資領域です。実際、IRENA(国際再生可能エネルギー機関)によれば、世界の気温上昇を産業革命以前に比べて1.5度未満に抑えるという目標を達成するために世界全体で今後必要とされる投資総額のうち、再生可能エネルギーが占める割合は26%程度であった一方、エネルギー効率化、電気化・電力化、さらには電力網の整備を合わせた割合は55%となっています。私たちが用いる投資先企業評価のアプローチでは、企業がもたらす主なインパクトを理解すると同時に、その企業が気候変動の問題に取り組む上での課題や解決方法を把握することを目指しています。そうすることで、インパクト投資を行なう上で、過熱している分野や妥協が必要となる分野を避けることができると考えるためです。

また、気候変動の緩和に重要な役割を果たすグリーンボンドも注目を集めています。グリーンボンドは、環境に配慮したプロジェクトへの資金調達を促進するための金融商品であり、欧州を中心に世界規模で広がりをを見せています。

私たちはそのような状況と考え方のもとで、ファンドを通じて社会的課題の解決に貢献できる企業に投資します。持続可能なエネルギーの開発、再生可能エネルギーへの移行、エネルギー効率の向上などを支援し、CO₂排出量の削減と環境負荷の低減につながる地球温暖化や気候変動の緩和に貢献し、持続可能な未来の構築に向けて邁進しています。

●当資料で使用する「権利関連」の「権利」は人々が日常生活を送るために必要な権利、すなわち人々がジェンダー、国籍、人種、年齢等に捉われず多様な価値観を持ち、全ての人が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる権利を指します。

当資料で紹介した銘柄は当ファンドの目指すインパクトの実現に向けて、企業の取り組み等を説明するために掲載しており、資料作成時点で投資していることを保証するものではありません。



INDEX

インパクト投資とそのアプローチとは？ p3

ファンドを通じたインパクト投資 p4

ファンドを通じた社会的
インパクト創出への貢献(試算) p5-6

ファンドの「目指すインパクト」の
進捗状況 p7-10

株式戦略 p11-14

- 概要
- 銘柄紹介

債券戦略 p15-18

- 概要
- 気温スコアとグリーンボンド
- 銘柄紹介

エンゲージメント p19-20

- 概要
- 取り組み例

ファンドの特色 p21

投資リスク／お申込みメモ／
当ファンドに係る費用 他 p22-23

当資料の内容およびデータは、原則として2023年12月末時点を基準にしておりますが、2023年のデータがまだ公表されていない場合はそれより以前のデータを使用する場合があります。

インパクト投資とそのアプローチとは？

インパクト投資とは

野村サステナブルセレクトが
目指すインベストメント
チェーン※1



インパクト投資とは、
投資リターンに加え、
社会にポジティブなインパクトを
与えることを目的とした投資手法のこと。
ESG※2投資の中でも、
社会的課題・環境課題の解決に
本格的に取り組む手段として、
近年注目されています。

**あなたのその投資が、
課題解決の一助と
なります。**

＜図中の「野村グループ」について＞
野村サステナブルセレクトは野村アセットマネジメントが
運用を行ない、野村証券が販売を行います。

上記はイメージ図です。

インパクト投資のアプローチ

インパクト投資を行なうにあたって、最初に明確な「目指すインパクト」を設定しなければ、インパクトを評価することはできません。そのインパクトは、達成に向けた進捗状況を評価し必要に応じて投資のアプローチを当てはめることができるよう、計測可能である必要があります。

例えば、HIV治療に与えるインパクトを評価するうえで、投入としての研究開発費、成果としての治療を受けている患者数などを公表することは可能です。しかし、これだけでは社会的課題に対してどのように貢献をしたのかという「真のインパクト」を評価することは難しいと考えております。

したがって、投資にあたって社会的課題に着目した「目指すインパクト」を明確にし、計測項目を設定することで投資を通じた「真のインパクト」を評価できるようにすることが必要と考えます。

※1 投資家の投資対象となる企業が中長期的な価値向上によって利益を拡大し、それに伴う配当や賃金の上昇が最終的に家計にまで還元されるという一連の流れのことです。

※2 Environment (環境)、Social (社会) および Corporate Governance (企業統治) の総称です。



当資料における「株式戦略」は当ファンドの世界株式型および世界バランス型が投資対象とする「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」が
目指すインパクトは一例であり、全てを網羅しているものではありません。上記はインパクト投資の説明の一部であり、全てを網羅

ファンドを通じたインパクト投資

インパクト投資の観点で運用を行なう当ファンド

野村サステナブルセレクト

世界株式型 Aコース/Bコース



ポイント

社会的課題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる企業が発行する世界の株式に投資

目指すインパクト

- 気候変動の抑制
- 天然資源の有効活用
- 感染症の撲滅 ● 生活習慣病の改善
- 基本的な金融サービスの提供
- 安全な飲料水の提供

上記を通じて持続可能な開発目標(SDGs)に貢献

世界バランス型 Aコース/Bコース



ポイント

世界株式型の投資対象となる世界の株式に加えて、環境問題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる世界の債券も合わせた分散投資

目指すインパクト

- 気候変動の抑制 ● 天然資源の有効活用
- 感染症の撲滅 ● 生活習慣病の改善
- 基本的な金融サービスの提供
- 安全な飲料水の提供

上記を通じて持続可能な開発目標(SDGs)に貢献
債券を通じて特に気候変動の抑制に貢献

「目指すインパクト」の明確化

ファンドの「目指すインパクト」は、世界が直面する最も差し迫った課題に注目したものであり、SDGsとも密接に関連しています。運用チームは社会的課題にインパクトを与えられる企業であるかを見極め、投資先企業に対しエンゲージメントの実施によりインパクト達成に向けた取組みを後押しすると同時に、インパクト効果を大きくすることができるか、といった視点を考慮しています。

ファンドの「目指すインパクト」と計測項目など

着目する社会的課題	目指すインパクト	主な計測項目	関連するSDGs項目
環境関連	気候変動の抑制 天然資源の有効活用	- 再生可能エネルギー発電量 - 大気中のCO₂濃度 1人当たりCO₂排出量 1人当たりの資源消費量 - 陸地における森林面積の比率	SDG 7.2 再生可能エネルギーの世界的割合の拡大 SDG12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用 SDGs15.2 森林の持続可能な管理を促進し、森林減少を阻止
医療関連	感染症の撲滅 生活習慣病の改善	- HIV、結核、マラリアによる死亡者数 - 肥満関連疾患による死亡率	SDG3.3 HIV、結核、マラリアを含む主要感染症の根絶 SDG3.4 感染症以外の疾患による死亡率の低減
権利関連	基本的な金融サービスの提供 安全な飲料水の提供	- 銀行口座を持たない人口比率 - 安全な飲料水にアクセスできる人口の比率	SDG1.4 経済的資源についての平等な権利を確保 SDG6.1 安全な飲料水の普遍的かつ平等なアクセス

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

用いる運用戦略、「債券戦略」は当ファンドの世界バランス型が投資対象とする「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」が用いる運用戦略を指します。するものではなく、今後変更となる可能性があります。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドを通じた社会的インパクト創出への貢献(試算)

野村サステナブルセレクト 世界株式型に 1,000万円投資した場合

環境関連

気候変動の抑制



30.6トン

世界株式指数[※]より
CO₂排出量が少なくなる水準



213.2米ドル

再生可能エネルギー発電
設備への投資金額



57.8kg

リサイクルにより
回収される工業用金属、
貴金属の量



215.2本

ろ過機能付きボトルに
置き換えられる使い捨て
ペットボトルの本数

医療関連

感染症の撲滅



1.9人

治療を提供される
低所得層の患者数



11.1本

配布されるワクチンの本数



0.3人

治療を提供される
糖尿病の患者数



1.1人

医療保険を提供される人数
糖尿病治療費への充当が可能に

権利関連

基本的な金融サービスの提供



1,572.7米ドル

企業に対する融資金額
(1社当たり)
インドネシアの中小企業が対象



8.7人

金融サービスを
提供される人数
2015年以降、銀行口座を持って
いない個人が対象

安全な飲料水の提供



104.5リットル

提供される安全な
飲料水の量



5.8人

衛生支援プログラムと
水アクセスプログラムを
通じて安全な飲料水を
利用する人数

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス
出所:各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

2023年12月末時点、インパクトの算出については、巻末の＜インパクトの算出について＞をご参照ください。上記はインパクト投資の説明の



当ファンドに投資した場合のインパクトを試算できます。

(野村證券のサイトへアクセス)

野村サステナブルセレクト 世界バランス型に 1,000万円投資した場合

環境関連

気候変動の抑制



20.6トン

世界株式指数[®]より
CO₂排出量が少なくなる水準



105.5米ドル

再生可能エネルギー
発電設備への投資金額



28.6kg

リサイクルにより
回収される工業用金属、
貴金属の量



106.5本

ろ過機能付きボトルに
置き換えられる使い捨て
ペットボトルの本数

医療関連

感染症の撲滅



0.9人

治療を提供される
低所得層の患者数



5.5本

配布されるワクチンの本数



0.1人

治療を提供される
糖尿病の患者数



0.6人

医療保険を提供される人数
糖尿病治療費への充当が可能に

権利関連

基本的な金融サービスの提供



778.5米ドル

企業に対する融資金額
(1社当たり)
インドネシアの中小企業が対象



4.3人

金融サービスを
提供される人数
2015年以降、銀行口座を持って
いない個人が対象



51.7リットル

提供される安全な
飲料水の量



2.9人

衛生支援プログラムと
水アクセスプログラムを
通じて安全な飲料水を
利用する人数

ENVIRONMENT



MEDICAL CARE



RIGHTS



上記はインパクト投資の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。また、上記は過去の

環境関連

CO₂等の排出量増大による地球温暖化の進行や、森林破壊による天然資源の減少などの課題解決に貢献できる企業に着目します。

気候変動の抑制

主な計測項目

進捗状況



再生可能エネルギー発電量

再生可能エネルギーによる発電量は、変動の大きい水力発電を除けば2023年に前年比で14%以上増加しており、特に太陽光発電の発電量は、2023年までの3年間で年率平均25%増加。

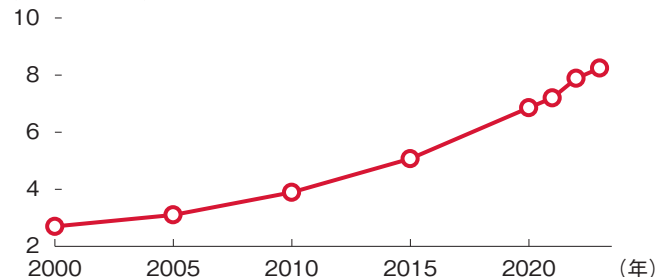


1人当たりCO₂排出量

人口1人当たりのCO₂排出量は、2021年から2022年にかけて横ばいで推移しており、今後の人口増加などを考慮すると温暖化を抑制するために早急な削減が必要。

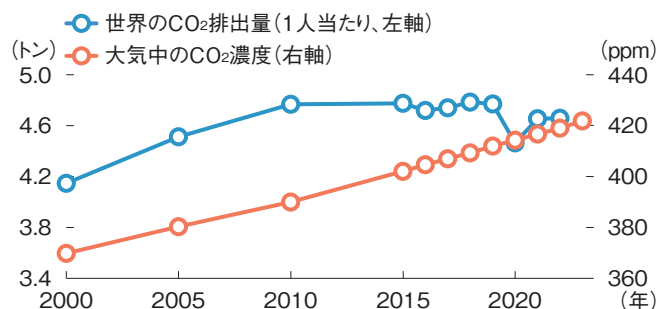
世界の自然エネルギーの年間発電量

(百万ギガワット)



期間: 2000年~2023年 (2020年以前は5年毎、以降は年次)

世界のCO₂排出量と大気中のCO₂濃度



期間: 2000年~2023年 (CO₂排出量は2022年まで。2015年以前は5年毎、以降は年次)

天然資源の有効活用

主な計測項目

進捗状況



1人当たりの資源消費量

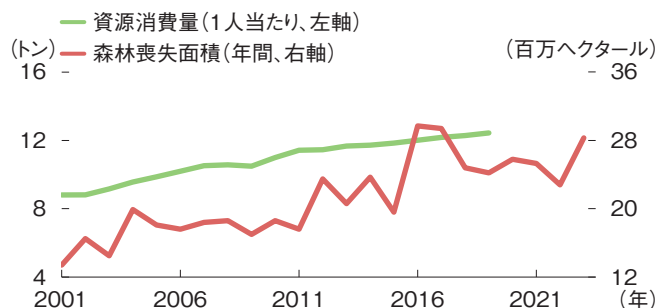
人口増加に伴い、世界の1人当たりの資源消費量は年々増加している。2020年は新型コロナウイルス流行の影響で石炭と石油の個人消費が顕著に減少したものの、2021年は経済再開に伴い消費量が再び増加し、2022年も増加傾向が続いている。



陸地における
森林面積の比率

世界の森林喪失面積は2023年に前年比で上昇し、約3,000万ヘクタールの森林が伐採された2016年から2017年のピーク水準に近づいた。
(植林による森林再生の面積は含まれない)

世界の資源消費量と森林喪失面積



期間: 2001年~2023年 (資源消費量は2019年まで。年次)

出所: 国際エネルギー機関、国連、米国海洋大気庁等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

医療関連

HIV・結核・マラリアなどの感染症による死亡者数の増加や、糖尿病や肥満による健康被害などの課題解決に貢献できる企業に着目します。

感染症の撲滅

主な計測項目

進捗状況



HIVによる
死亡者数

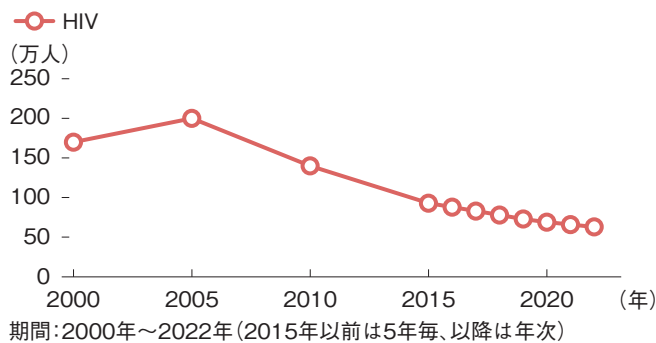
HIVの新規感染者数と死亡率は着実に低下しているものの依然として感染者数は非常に高い水準にあり、WHO（世界保健機関）の目標達成には予防および治療をさらに強化する必要がある。治療の普及は先進国に偏っており、新興国への治療拡大が重要な課題であり、新たな感染予防のため検査の拡大も重要。



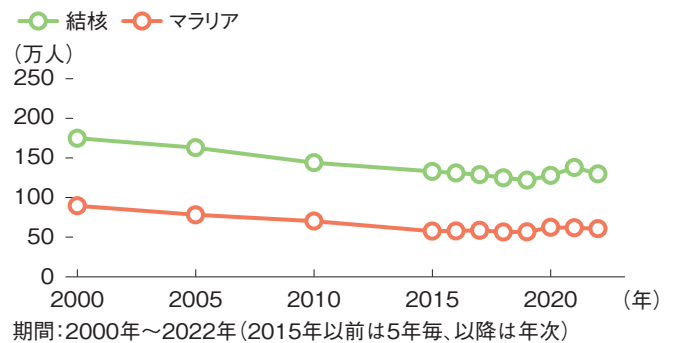
結核・マラリアによる
死亡者数

結核とマラリアによる死亡者数は依然として多い。マラリアは初期症状が軽く誤診されやすいため、ワクチンの進展が大きな意義をもつ。2024年に臨床試験以外で初となるマラリアワクチンの使用がカメルーンで開始された。

世界のHIVによる年間死亡者数



世界の結核・マラリアによる年間死亡者数



生活習慣病の改善

主な計測項目

進捗状況



米国の肥満患者の割合

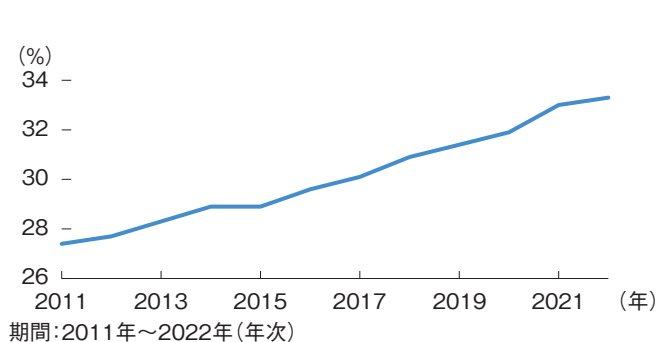
世界の肥満症患者数は大幅に増加しており、米国では人口に占める肥満症患者の割合が2020年の31.9%から2022年の33.3%に増加。



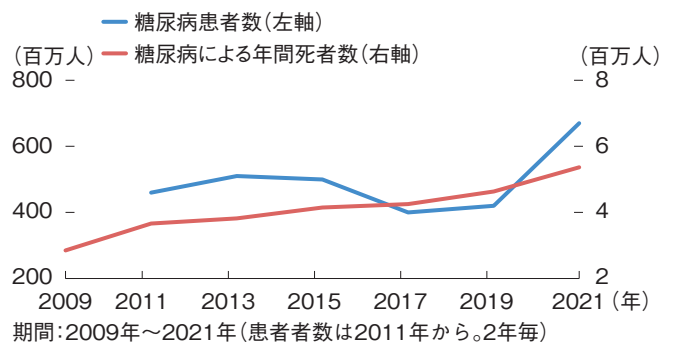
世界の糖尿病患者数の
割合と糖尿病による
年間死亡者数

糖尿病と心臓血管疾患による死亡者数は、主に新型コロナウイルス感染症とその合併症の影響で、2020年と2021年に急増。

米国における肥満症患者の割合（成人）



世界の糖尿病患者数と年間死者数



出所：WHO、米疾病予防管理センター、国際糖尿病連合等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はインパクト投資の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。また、上記は過去の

権利関連

ファンドの
「目指すインパクト」の進捗状況

銀行口座の保有率が低く金融サービスの利用が困難、安全な飲料水にアクセスできない人口が多いといった社会的課題の解決に貢献できる企業に着目します。

基本的な金融サービスの提供

主な計測項目

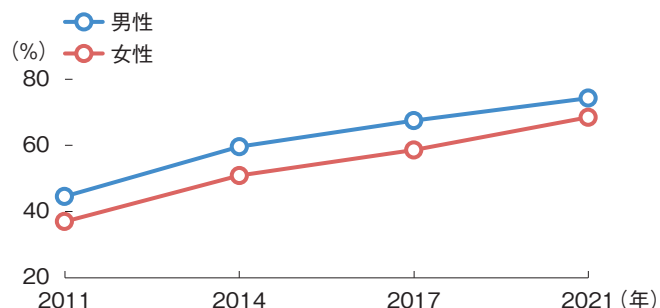
進捗状況



銀行口座を持たない
人口の割合
(モバイル取引にも着目)

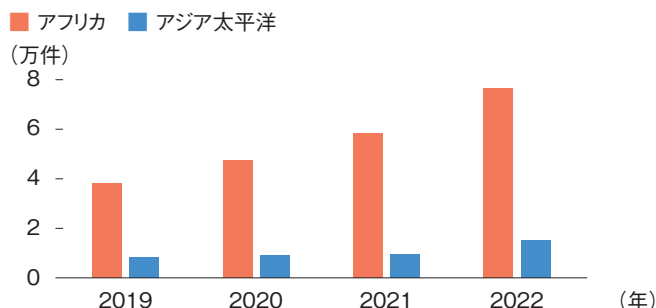
2017年～2021年、低所得層の銀行口座保有率は63%から71%に増加。近年、アフリカやアジアにおけるモバイル取引の件数や金額が力強い伸びを続けている。銀行店舗が非常に少ない当該地域ではモバイル取引は基本的な金融サービスへのアクセスを高める上で特に有効な手段になっている。

低所得層の銀行口座保有する人口比率



期間: 2011年～2021年

モバイル取引件数(10万人当たり)



期間: 2019年～2022年

安全な飲料水の提供

主な計測項目

進捗状況



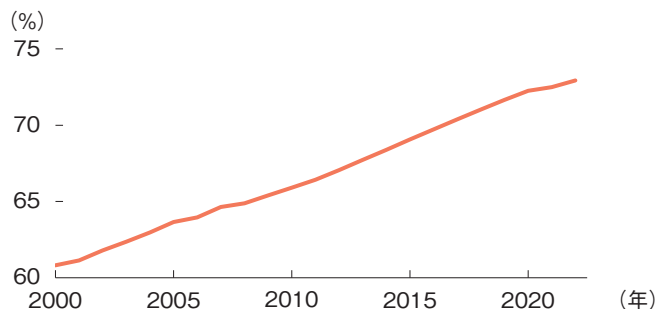
安全な飲料水にアクセス
できる人口の比率

2000年から2022年にかけて、世界人口が約3割増加した一方で、飲料水サービスと衛生施設にアクセスできない人口は約4割減少し、大きな改善を遂げたものの、2022年時点で世界人口の9%は依然として飲料水サービスと衛生施設を利用できていない。世界の統合的水資源の管理に関しては大きな改善があった一方、オーストラリアとニュージーランドで初めて進捗に若干の後退が見られた。

世界における飲料水サービスにアクセスできない人口



世界における安全な飲料水にアクセス可能な人口の比率



期間: 2000年～2022年(年次)

出所: 世界銀行、IMF(国際通貨基金)、WHO等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

データであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。写真はイメージです。

株式戦略はESGの観点を考慮し、社会的課題に対するインパクト創出に貢献すると考えられる企業が発行する世界の株式に投資を行なっています。気候変動の抑制、天然資源の有効活用、感染症の撲滅、生活習慣病の改善、基本的な金融サービスの提供、安全な飲料水の提供などの社会的課題の解決と投資収益の獲得を目指します。

運用チームの紹介

同戦略の運用主担当者は、英国株式チームのアレックス・ロウが務めています。運用者は、英国拠点とマレーシア拠点を中心とするアナリストやESGスペシャリストなどのインベストメント・スペシャリスト・チームによるサポートを受けています。当戦略はチーム運用を基本としていますが、投資判断の最終決定は運用主担当者が行なっています。



アレックス・ロウ Alex Rowe, CFA | 運用主担当者

株式戦略の運用主担当者。2014年に野村アセットマネジメントに入社。10年以上の運用調査経験を有し、化学の修士号（オックスフォード大学、第一級優等学位）を取得しています。オックスフォード大学サイード・ビジネススクールのインパクト・インベストメント・エグゼクティブ・プログラムを修了しています。2016年以降、サステナブル投資の専任となっています。



ベンジャミン・ラカイユ Benjamin Lacaille, CFA | 運用副担当者

2021年に野村アセットマネジメントに入社し、ヘルスケアや消費関連セクター担当アナリストとして業務を行なっています。運用業界で8年超の業務経験を持ち、前職では大手金融機関にてブランド品などの高級消費財や一般消費財などのアナリストを担当しました。歴史学（オックスフォード大学）で学士号を取得しています。



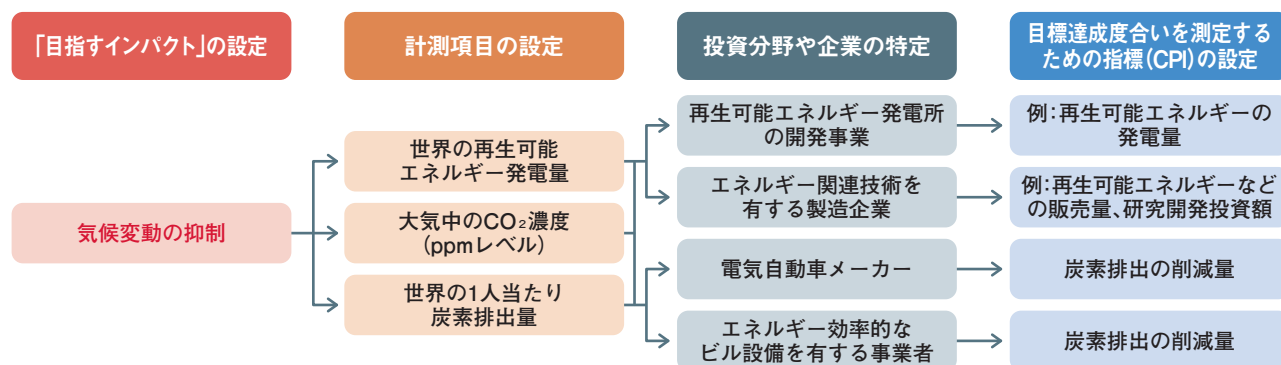
ダニエラ・ドレロバ Daniela Dorelova | サステナブル・インベストメント・スペシャリスト

2017年に野村アセットマネジメントに入社し、リスク・パフォーマンス管理チームに所属。2021年に株式運用チームへ異動し、サステナブル・インベストメント・スペシャリスト兼グローバル公益セクター担当アナリストとして業務を行なっています。金融経済学（リッチモンド大学アメリカン・インターナショナル・ユニバーシティ・イン・ロンドン）で学士号を取得しています。

株式戦略のインパクト投資のアプローチ

- 1 「目指すインパクト」を設定し、その達成度合いを測定するための計測項目を設定
- 2 「目指すインパクト」の達成に寄与する投資分野や企業を特定し、それぞれの企業における目標達成度合いを測定するための指標(CPI)を設定

<例>



- 3 計測項目と指標をモニタリングするとともに、企業と対話(エンゲージメント活動)を行ない、「目指すインパクト」の達成へ向けた取り組みを促す
- 4 定期的に計測項目・指標などのインパクト・データとエンゲージ活動に関するレポートを作成・公表

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記はインパクト創出の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、

気候変動の抑制



シュナイダーエレクトリック

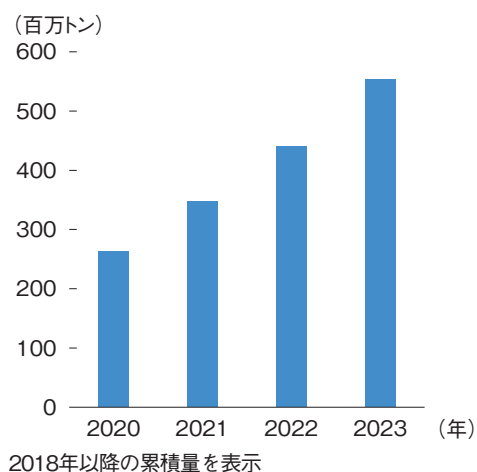


インパクトの視点

建物のエネルギー管理を通じて、温室効果ガス排出量を削減する電気機器メーカーの世界的なリーダーです。エネルギー消費を最小限に抑える技術の活用により、産業施設、公共施設、データセンター等の建物の脱炭素化に貢献しています。

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・顧客へのサービス提供によるCO₂削減量(2018年以降の累積量)
- ・同社製品やサービスによりグリーン電力にアクセスした人数

同社提供サービスによるCO₂削減量

天然資源の有効活用



アドビ



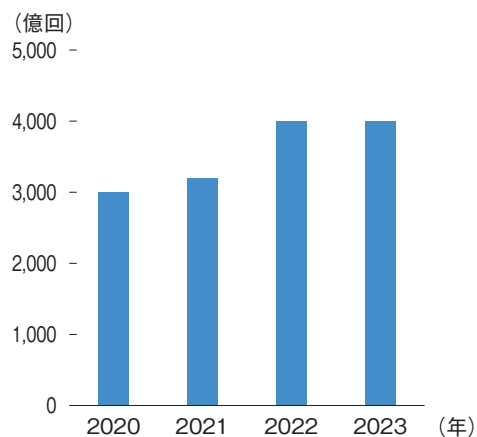
インパクトの視点

同社の製品・サービスにより閲覧可能なPDFファイルが普及することで書類を印刷する必要性が低下し、森林破壊の抑制や温室効果ガスの排出量削減に貢献しています。また、同社提供の電子契約ツールではオンライン上の電子サインを促進し、紙媒体の書類を送受する必要性が低下することで、森林破壊の抑制や温室効果ガスの排出量削減に貢献しています。

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・同社製品を使って開いたPDFファイル数(年間)
- ・同社サービスにおいて実行された電子署名の回数(年間)

同社製品を使って開いたPDFファイル数(年間)



出所:会社情報等を基に野村アセットマネジメント作成

写真はイメージです。

価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

感染症の撲滅



ギリアド・サイエンシズ



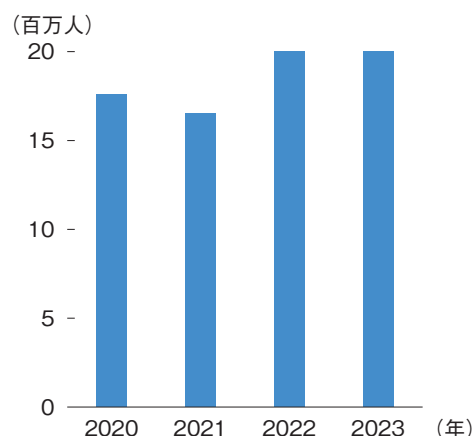
インパクトの視点

HIV治療薬の製造における世界大手であり、新興国における医薬品アクセスの向上において世界をリードしています。2023年には低中所得国において約2,000万人のHIV感染者が、同社の医薬品アクセス向上プログラムを通じて治療を受けました。また、同社が開発したレムデシビルは新型コロナウイルスにおける最初の治療薬の一つとして承認され、現在も有効な治療薬となっています。

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・医薬品アクセス向上プログラムを通じて同社製の治療薬を服用する低中所得国のHIV患者数
 - ・研究開発費
 - ・ボランティア・ライセンス・プログラム*を通じてレムデシビルの提供を受けた人数
- ※同社が設立した低中所得国向けにレムデシビルのアクセスを可能にするプログラム

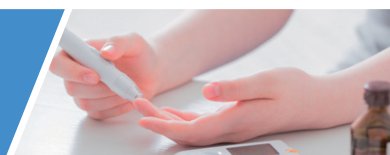
同社の治療薬を使用する低中所得国のHIV患者数



生活習慣病の改善



ノボ・ノルディスク



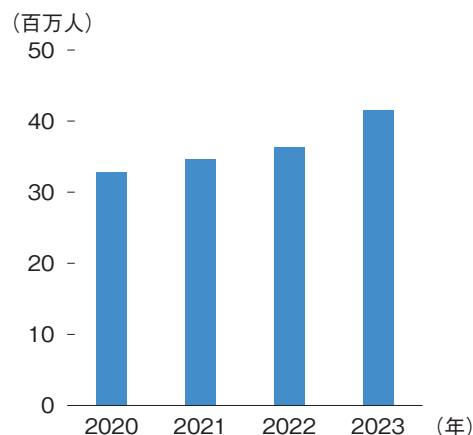
インパクトの視点

糖尿病・肥満症等の治療薬を提供する世界有数のヘルスケア企業です。2023年に同社の糖尿病治療を受けた患者数は約4,160万人でした。「Wegovy(ウィゴビー)」の開発により、肥満症治療薬業界のリーダーとなりました。Wegovy は、2021年に公開された臨床試験の結果で15%体重減少の効果を示しました。

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・同社の糖尿病治療薬を使用する患者数
- ・医薬品アクセス向上プログラムを通じてヒトインスリン製剤の治療を受けた糖尿病患者数
- ・研究開発費(主に肥満とその関連疾患関連)

同社の糖尿病治療薬を使用する患者数



出所:会社情報等を基に野村アセットマネジメント作成

写真はイメージです。

上記はインパクト創出の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、

基本的な金融サービスの提供



バンク・ラヤット・インドネシア



インパクトの視点

インドネシア諸島全体に広がる大規模な代理店ネットワークを通じてマイクロファイナンス(低所得層向けの小口融資)に注力するインドネシアの商業銀行です。インドネシアには銀行取引の経験がない中小・零細企業が多く、マイクロファイナンスは貧困層の生活水準の向上に資するものと評価できます。2023年には中小・零細企業向けに940兆インドネシアルピア(約8.6兆円)を融資しました。

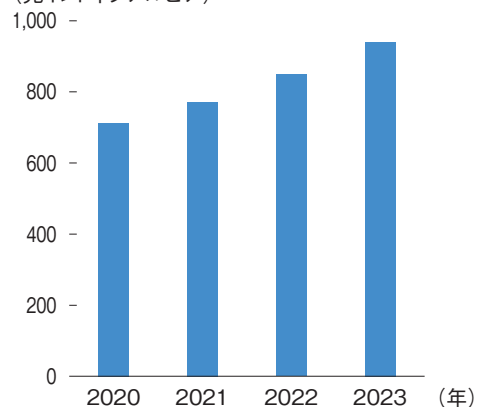
・円換算額は2023年12月末の為替レートを使用

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・中小・零細企業に対する融資総額
- ・持続可能な事業活動のために提供した資金

中小・零細企業に対する融資総額

(兆インドネシアルピア)



安全な飲料水の提供



ペンテア



インパクトの視点

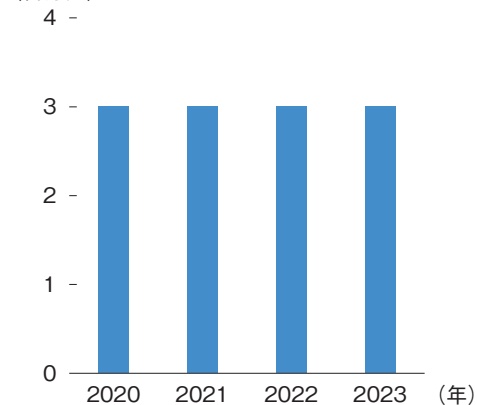
ポンプや浄水システムの製造、廃水処理等に関連するビジネスを展開し、新興国においても特に高いプレゼンスを誇ります。同社の技術により、安全な水の利用や水消費量の削減、および水の回収・再利用が可能になります。貧困層に安全な飲料水を提供する「プロジェクト・セーフウォーター」では、300万人に安全な飲料水を継続的に提供しました。

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・「プロジェクト・セーフウォーター」を通じて発展途上国において安全な飲料水を提供した人数
- ・効率的なポンプによるCO₂削減量(2005年以降の累計値)
- ・使い捨てペットボトルの削減量

「プロジェクト・セーフウォーター」を通じて安全な飲料水を提供した人数

(百万人)



出所:会社情報等を基に野村アセットマネジメント作成

写真はイメージです。

価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

債券戦略は、環境の領域の中でも特に「気候変動抑制」にフォーカスしたESG運用戦略を採用しています。独自の債券ESGスコアによる評価とネットゼロ^{*}の観点を考慮している債券等の発行体を選定し、投資を行っています。

※温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、排出量を実質ゼロにする取り組み

運用チームの紹介

同戦略の運用主担当者は、債券ソリューションチームの松元寛が務めています。また、安井源太が運用副担当者です。運用者は日本拠点と英国拠点を中心とするアナリストやESGスペシャリストなどのチームによるサポートを受けております。当戦略は英国拠点に運用権限の一部を委託し、英国拠点と日本拠点の運用者によるチーム運用を基本としていますが、投資判断の最終決定は運用主担当者が行なっています。



松元 寛 | 運用主担当者

債券戦略の運用主担当者。

2008年に野村アセットマネジメントに入社、営業部署を経て2010年より運用部に所属。

2017年にUK拠点に赴任し海外債券の運用を担当。

2020年に帰国後もUK拠点と連携し海外債券のファンドを担当し、グローバルネットゼロ債券運用の立ち上げメンバーとなりました。



安井 源太 | 運用副担当者

債券戦略の運用副担当者。

1995年に野村証券に入社し社債トレーディング等を担当。2003年から野村アセットマネジメントで国内外の債券クレジット運用でクレジットアナリスト・ポートフォリオマネージャー等を担当するなど、一貫した債券クレジットの分野における経験を有しています。

現在は、野村アセットマネジメントの債券クレジットプロダクトを統括。



ジェイソン・モーティマー Jason Mortimer | 債券サステナブル・インベストメント・ヘッド

債券部門のサステナブル・インベストメント・ヘッド。

「日本で働きたい」という学生時代の夢を実現し、日本で金融キャリアをスタート。その後は香港、シンガポール、ロンドンなど幅広くキャリアを重ね、2017年に野村アセットマネジメント入社。

モニタリング指標として「気温スコア」を活用

環境問題への対応が急務とされる中、債券投資においても気候・CO₂排出のリスクへ配慮する必要性が高まっています。CO₂排出量の多いセクターを除外・売却するダイベストメントでは、脱炭素化されたポートフォリオの提供は可能ですが、パリ協定が目指す1.5℃あるいは2℃を下回るといった目標にどの程度整合するかを示すことには問題があります。債券戦略では、パリ協定と整合する気候変動抑制のモニタリング指標として気温スコアなどを設け、課題解決を目指します。

社会的課題

課題解決のために目指すインパクト

継続的な気温上昇

気候変動の抑制

世界的な取り組み

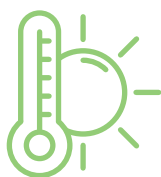
債券戦略の取り組み

<パリ協定>2050年に向けた世界共通の目標

パリ協定で掲げた目標
世界の平均気温上昇
(産業革命以前と比較)

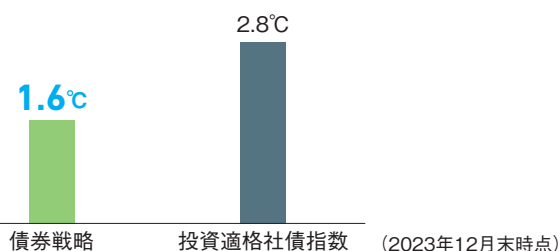
目標 **2℃以下**

努力目標 **1.5℃**



パリ協定と整合する「気温スコア」の活用

債券戦略はポートフォリオの平均気温スコアを**2℃以下**に抑えるよう銘柄選定を行ないます。



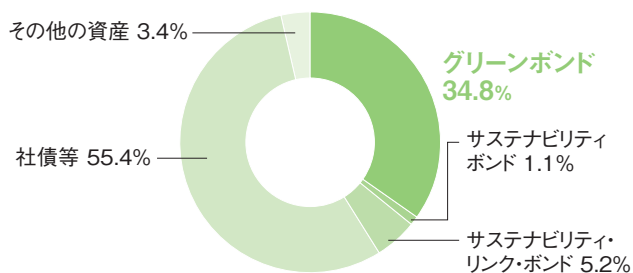
「気温スコア」の革新性

気温スコアはパリ協定と整合を図り、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられているか否かを示すものです。目標達成に貢献する企業に債券投資を通じて資金を供給し、インパクトの達成を目指します。

グリーンボンドへの投資

グリーンボンドに投資できるのは、債券戦略ならではの魅力です。資金使途が地球温暖化対策などの、環境改善効果が見込まれる事業に限定されるため、インパクト投資との親和性が高い投資対象といえ、グリーンボンド等への投資は環境改善効果など大きな社会的意義があると考えます。

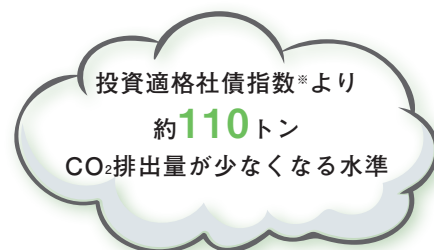
債券戦略の債券種別配分



比率は純資産比です。(2024年12月末時点)
出所: 各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

債券戦略への投資によるインパクト創出

(当戦略に**1億円**投資した場合の試算)



※ICE BofA Global Corporate Index (2023年12月末時点)

気候変動の抑制

エネルギー



企業概要

イタリアの大手電力会社。

発電事業だけでなく配電事業や消費者への小売も手掛けており、欧州各国に加えて南米諸国でも事業展開しています。化石燃料に乏しくエネルギー自給率が低いイタリアにおいて、同社は歴史的に電力の料金抑制と安定供給という政策目標の達成において重要な役割を担ってきました。

イタリアにとって火力発電への過度な依存度を低下させることと、再生可能エネルギーへの移行を通じてエネルギー構成のバランスを改善させることが課題であり、同社は電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を過半を占めるまでに上昇させています。

ネットゼロ目標の
前倒し達成を目指す

温室効果ガスの排出抑制に向け、2027年までに石炭火力発電の廃止、2040年までにすべての火力発電の廃止を予定しているほか、ネットゼロ目標の達成時期を2050年から2040年に前倒しするなど、世界の大手電力企業の中でも特に積極的な取り組みを掲げています。

発電事業では水力や風力、太陽光など様々な再生可能エネルギー発電へ投資を行なうとともに、蓄電や配電ネットワークシステムなどにも投資を行なうことで安定的な電力供給を目指しています。

ESGの
観点と
創出する
インパクト資金調達でも
ネットゼロの実現を促進

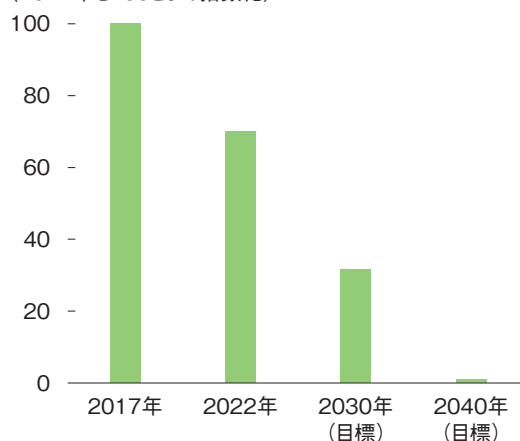
同社は世界で最初にサステナビリティ・リンク・ボンド*を発行した企業であり、このような目標を設定した債券による資金調達でネットゼロへ向けた投資を加速させています。

これらの取り組みは電力の安定供給につながると共に、グリーン電力への需要拡大を通じて同社の収益改善に寄与することが期待されます。

*発行体が事前に定義した目標の達成状況に応じ、金利条件等が変化する可能性がある債券

同社のCO₂排出量

(2017年を100として指数化)



2030年以降は同社の目標

気候変動の抑制



武田薬品工業



企業概要

日本最大の医薬品メーカー。

アイルランドの製薬大手であるシャイアの買収で業容を大きく拡大しました。地域別の売上構成比では、世界最大の市場である米国を筆頭に、欧州・カナダ、日本などグローバルな分散化がなされています。

重点領域としている消化器系・炎症性疾患、希少疾患、けっしょうぶんかくせいざい血漿分画製剤、がん、神経精神疾患、ワクチンといった主要な疾患領域および事業分野において、革新的な医薬品の創出に向けて取り組んでいます。

気候変動で加速する
疾病の予防策を提供

気候変動などに伴い、デング熱が世界に及ぼす影響は拡大しています。デング熱の影響を受けている地域の人々を守るためには、ワクチン接種などの予防策が不可欠です。

同社が開発しているデング熱のワクチンは安全性および有効性が評価されて20ヵ国以上に販路を拡大し、他の国々でも承認審査が進行しています。

より多くの患者に
公平で迅速な医療アクセスを確保

十分な医療資源がない地域にとって、気候変動は健康格差を拡大させ必要とする人々に医薬品が届かないなどの重大な影響を及ぼします。同社は、医薬品アクセスについての世界的な課題を解決するため、「タケダ・ヘルスエクイティ & ペイシエント・アフェアーズ」を発足し、地域社会における健康格差を特定し、是正するよう努めています。

事業活動およびバリューチェーンの
脱炭素化

2035年度までには自社が直接的・間接的に排出する温室効果ガスのネットゼロを目指し、バリューチェーンを通じた排出も2040年度までのネットゼロの達成に向けて取り組んでいます。



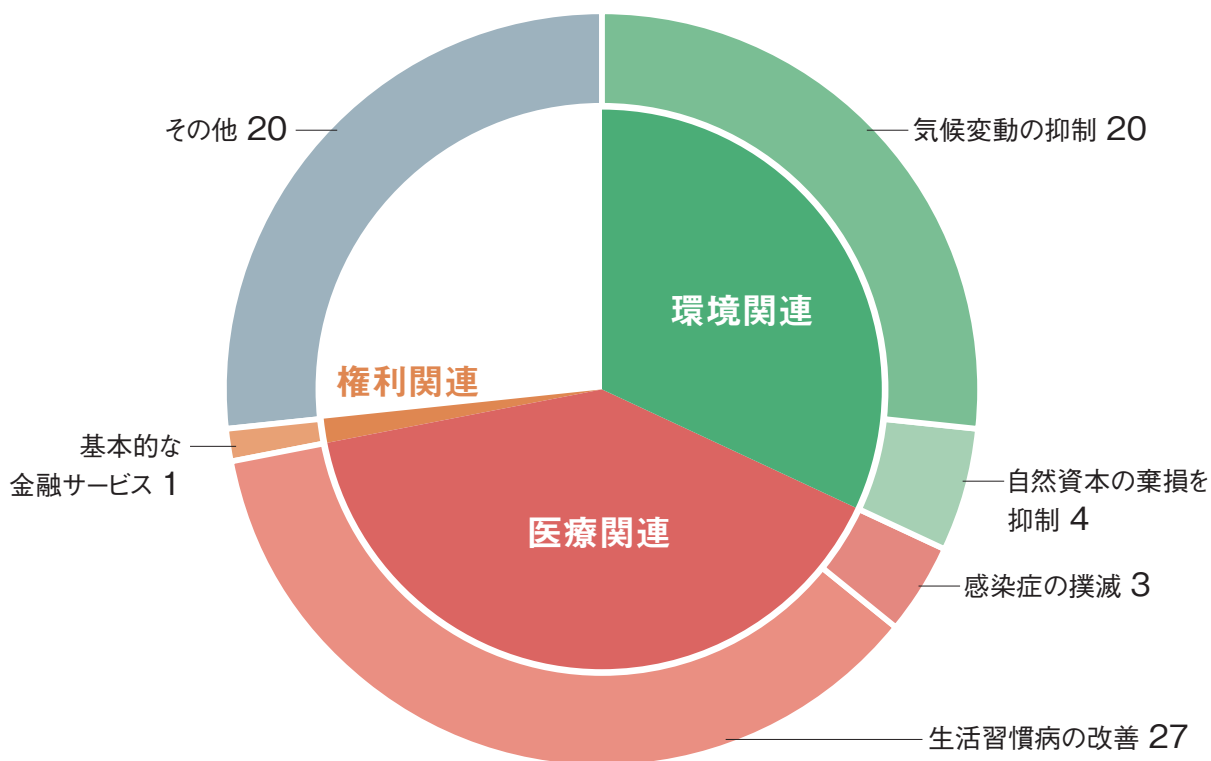
ESGの
観点と
創出する
インパクト

野村アセットマネジメントは、資産運用会社は環境や社会に大きなプラスのインパクトを与える機会を有していると考えております。その機会は、世界が直面している重大な課題解決に企業が取り組むことを後押しするだけでなく、その事業の持続可能性への対応を求めることで、社会にインパクトを与え続けるところにあります。

進展を続ける経済や環境・社会のエコシステムのなかで、資産運用会社はその中心に位置していることから、より良い結果をもたらす手段を有していると考えております。それは、当社と同様な責任ある機関投資家との協働、企業間における協力、NGO（非政府組織）やメディアとの協業などを通じて、投資のプロフェッショナルとしてどのように行動するのか、次世代のインパクト投資家をどのようにサポートするか、といったことです。

当ファンドでは、目指すインパクト達成のための企業に対するエンゲージメントは、より良いインパクトをもたらすための非常に重要な手段の1つと考えております。

当ファンドの「目指すインパクト」別エンゲージメント実施件数



2023年の年間実績

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を上記はエンゲージメント事例の紹介を目的としており、特定銘柄の

株式戦略において、ネットゼロ目標の達成に向けた支援の一環として、すべての投資先企業についてSBTi基準の導入状況をモニタリングしています。この取り組みは2022年に始まり、いくつかの投資先企業において成果が見られました。例えば、長期にわたりエンゲージメントを続けてきたエバーソース・エナジーは、2022年第4四半期に同社が抱えていた課題を克服し、温室効果ガス排出量の短期削減目標にSBTi基準を導入しました。

一方、SBTi基準の導入をまだ表明していない企業もあり、複数回にわたる追加的なエンゲージメントを行ないました。エンゲージメント先からの懸念が多いのは、スコープ3の排出量計測に関する点です。私たちはエバーソース・エナジーとともに課題を克服してきた経験をもとに、同様の懸念を持つ企業を支援していきたいと考えています。

また、2023年第1四半期には、企業間協働プロジェクトとして新たに企業の組み合わせを仲介し、成功事例の共有とESG関連課題に関する助言を促進しました。課題を克服したエバーソース・エナジーをこのプロジェクトに迎え、同社と競合関係にはない他の米国企業（資本財企業）に対して問題解決の進め方について助言するよう依頼しました。両社のESGチームは、ミーティングを通じて目標の達成に必要なプロセス、リソースなどについて情報を共有し、情報連携に対する両社の評価は総じて高いものでした。

債券運用において、ドイツの自動車大手であるメルセデス・ベンツ社にエンゲージメントを実施しています。同社は、自社の製造工程ではカーボンニュートラルをすでに達成しており、また2030年までに車両1台当たりのCO₂排出量を2020年対比で50%削減することを目標としています。同社が掲げる2030年の温室効果ガスの削減目標に対してSBTiの認証を受けていますが、より長期の削減目標についても認証を受けることができるように、更なる取り組みについて提言を行なっています。

野村サステナブルセレクトはこのように、エンゲージメント活動を通じて社会的課題に良いインパクトを与えてきました。こうした経験を活かし、保有銘柄を中心に、SBT認定の取得を促すエンゲージメントを継続していきます。

SBTiって、何の略？

Science Based Targets initiativeの頭文字をとった略称であり、「科学的根拠に基づく目標」とも言います。

SBTはパリ協定の目標と科学的に整合した温室効果ガスの削減目標のことであり、企業のSBTを認定するイニシアティブがSBTiです。参加した企業はSBTの目標設定に関するコミットメントを表明し認定を取得することになります。

その目標は「ゴールド・スタンダード（広く認知されている標準的基準）」とされ、投資家は企業間やセクター間のより直接的な比較が可能になります。



・スコープ3: 排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

1 『野村サステナブルセレクト』は、下記のファンドから構成されています。

- 世界株式型 Aコース（為替ヘッジあり）
- 世界株式型 Bコース（為替ヘッジなし）
- 世界バランス型 Aコース（為替ヘッジあり）
- 世界バランス型 Bコース（為替ヘッジなし）

世界株式型 Aコース／Bコース

世界各国（新興国を含みます。）の株式^{*1}を実質的な主要投資対象^{*}とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

世界バランス型 Aコース／Bコース

世界各国（新興国を含みます。）の株式^{*1}、世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等^{*2}（「先進国通貨建て社債等」といいます。）を実質的な主要投資対象^{*}とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」、「グローバル ネットゼロ債券 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

*1 DR（預託証券）を含みます。DRはDepository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

*2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券（ハイブリッド証券）を含みます。

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド（概略）

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、ESG^{*1}の観点から、社会的課題に対するインパクト創出^{*2}に寄与すると考えられる企業が発行する株式に投資することを基本とします。

※1 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

※2 当面の間、環境関連、医療関連、人が保証されるべき権利関連の3つの分野を当ファンドがインパクトの創出を目指す社会的課題とします。

グローバルネットゼロ債券 マザーファンド（概略）

- インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- 先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
- 投資時点においてBBB格相当以上の格付^{*1}（格付のない場合には委託会社が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）が付与されている先進国通貨建て社債等の中から、ネットゼロ^{*2}およびESGの観点から選定した発行体の債券等に投資することを基本とします。

※1 格付は、S&P、Moody'sおよびFitchのいずれかの格付が付与されている場合、最も高い格付を基準とします。

※2 ネットゼロとは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて排出量を実質ゼロにする取り組みを指します。

2 投資対象および為替ヘッジの有無が異なる4つのコースで構成されています。

- 各ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド	投資比率
世界株式型 Aコース／Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	原則として高位を維持
世界バランス型 Aコース／Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	50%
	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	50%

- 「世界株式型 Aコース」「世界バランス型 Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「世界株式型 Bコース」「世界バランス型 Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

3 「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間および「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングができます。

4 各マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

「野村サステナブルセレクト(世界株式型 Aコース)／(世界株式型 Bコース)」は、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース)／(世界バランス型 Bコース)」は、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ	
● 信託期間	無期限(2022年7月29日設定)
● 決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、毎年6月および12月の12日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	● ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金 <世界株式型 Aコース／Bコース> 原則、ご購入申込日から起算して6営業日目までに販売会社にお支払いください。 <世界バランス型 Aコース／Bコース> 原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位 一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動いそぐ投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
*原則、ご購入後にコースの変更はできません。 *詳しくは、野村證券にお問い合わせください。	
ご換金時	● ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金 <世界株式型 Aコース／Bコース> 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から、販売会社でお支払いします。 <世界バランス型 Aコース／Bコース> 原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング 「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間および「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングが可能です。
	● お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用 (2025年3月現在)

●ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率	
	世界株式型 Aコース／Bコース	世界バランス型 Aコース／Bコース
1億円未満	3.3% (税抜3.0%)	2.2% (税抜2.0%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)	1.1% (税抜1.0%)
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)	0.275% (税抜0.25%)

※ご購入代金＝ご購入口数×基準価額＋ご購入時手数料(税込)

<スイッチング時>
ありません。

●運用管理費用(信託報酬)

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

世界株式型
Aコース／Bコース

純資産総額に年1.463% (税抜年1.33%)の率を乗じて得た額

世界バランス型
Aコース／Bコース

純資産総額に年1.243% (税抜年1.13%)の率を乗じて得た額

●その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料

・外貨建資産の保管等に要する費用

・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

・ファンドに関する租税等

●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

世界株式型
Aコース／Bコース

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

世界バランス型
Aコース／Bコース

1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

野村アセットマネジメント株式会社

● ホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>



当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

〈インパクトの算出について〉

インパクトの数値は、2023年12月末時点での組入銘柄の比率を基に算出しており、情報を入手できる全ての投資先企業にわたって集計しています。(同時点のブルームバーグデータに基づき円換算。)当資料に記載されている株式戦略のインパクト情報は、ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッドが合理的と考える情報源から作成したものです。CO₂排出量はISS ESG社のレポートを基に算出しています。ISS ESG社は、開示されている企業のデータおよび同社の推計によって、指数とポートフォリオの排出量を算出しています。企業により集計・報告されているインパクト関連データは標準化されておらず、画一的に使用されている手法は未だ確立されていないため、実態とは異なる場合があります。株式戦略におけるCO₂排出水準の数値はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの構成銘柄と比較した場合のものです。債券戦略におけるCO₂排出水準の数値はICE BofA Global Corporate Indexの構成銘柄と比較した場合のものです。課題解決のために目指すインパクトは見直される場合があります。

インパクトの数値は過去のデータに基づいて算出または試算しており、投資することによって新たに創出が期待できるインパクトを示唆あるいは保証するものではありません。対象企業または発行体が通年でもたらしたと考えられるインパクトに対し、上記算出時点でのポートフォリオにおける対象企業または発行体の株式または債券の保有比率を基に算出をしているため、インパクトの絶対数の増加に貢献するものでもなく、またその値を示唆あるいは保証するものではありません。すべてのインパクトの数値はそれぞれ一定の仮定の基で算出した概算値であり、正確性を担保するものではありません。また、企業等によって作成されるデータの前提が異なるケースがあること、企業等の測定および報告方法が同一ではないこと等から、インパクトの数値の一貫性の確保は困難な傾向にあります。インパクトの数値は一部、推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクトの数値に関しては、独立機関に検証を受けてはいません。

〈当資料で使用した指数について〉

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ICE BofA Global Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。